

地球的に考え、地域で行動する

ユニセフ元職員

ジーン・ビッカーズ

開発教育の第一人者ジーン・ビッカーズさんを迎えて1月26日、朝日新聞社ホール（東京）で開発教育シンポジウムが開催された。主催は日本ユニセフ協会と開発教育協議会で、朝日新聞社が後援した。本稿はそのときの講演内容を要約したもの。ジーン・ビッカーズさんは1973年から最近までユニセフ広報部でNGOの開発教育を担当してきた。

私はユニセフで働く12年間、ヨーロッパを中心としたNGO（民間団体）と親密に接触してきました。これは「南」と「北」の富の不均衡という問題に何らかの対処ができるのはNGOにおいて他にないと信じてきたからです。

身近な問題から

まず、開発教育（Development Education）とは何か、ということを考えてみたいと思います。ヨーロッパ諸国やカナダでは早くから開発教育への取り組みが始まりました。最近では米国、オーストラリア、ニュージーランドでも積極的な動きが見られます。これらの国々における取り組みをもとにしていけば、開発教育とは、先進工業国において、世界の開発問題への国民の積極的関心を喚起する教育とでも言い表すことができます。

いわゆる「北」の過剰開発を軌道修正すること、そして「南」の低開発を克服すること、この2つの課題を見すえたとき、

地球的な視野でものを考える

身近な問題に対して行動をとる

ということが大切で、世界の問題を国レベル、村レベ

ルまでもちこんで解決していくことが重要となります。

では、「地球的な視野をもつ」とはどういうことでしょうか。国際的な関係をふまえて自国の問題を考えることでしょうか。国際機関についての知識を高めることでしょうか。異文化を理解し、心を通じあわせることのできる外国語能力を習得することでしょうか。南北東西の貿易関係をより良きものにすることでしょうか。

すべてが大切なことだと思いますが、より重要なことは、私たち一人ひとりの他に対する態度ではないかと思います。開発教育は自分自身の開発であり、また地球全体の開発でもあるのです。異質な文化の集合体である地球で真の人間関係を創造すること、問題意識をもち、自分自身の態度を決め、社会の問題にかかわっていくこと——これが開発教育の目的なのです。

開発教育は、場所、年齢、時代、などによって異なった形をとりますが、重要なことは、取り扱われる内容が、参加する人々とかかわりのあることを取り上げるところにあります。開発教育の実践は、また国によってもそれぞれ特色が見られます。学校教育の中でなされている（取り入れやすいという理由で）国もあれば、教育改革の困難な国では、

若者や女性の団体、労働組合や宗教団体、また地方自治体などを通じて実践される開発教育もあります。方法も各国の状況によってさまざまです。開発教育は多様ですが、さまざまな活動グループが互いに学び合えるということが大切です。

広がるネットワーク

ユニセフの開発教育は、北欧のユニセフ国内委員会の申し出によって約12年前に始まりました。その後、他のヨーロッパ諸国、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、そして日本でも開発教育の取り組みが見られ始めました。ユニセフ日本委員会は開発教育キットを日本語に翻訳しました。この10年あまりの間に強力な開発教育ネットワークができて上がり、今日では33の国々（ソ連を含む）が積極的な協力活動を推進しています。この結果、定期的な開発教育ワークショップが開かれ、時代に即した重要な話し合いも行われています。

草の根の連帯

NGOのネットワークは、今日、世界の重要な課題に関して多岐な領域でますますそのつながりを強めています。開発教育についてもまったく同様で、各々の国の活動が国際的影響力をもつよう、国内における開発教育と世界中の活動グループとをつないでいます。

幾つかの例を挙げてみましょう。

事例① IBFAN (International Baby Food Action Network) は母乳代替品としての粉ミルクと哺乳瓶の、企業側による無責任かつ過剰な販売を阻止するため、国際的規制を求めるキャンペーンを繰り広げました。この結果、WHO(世界保健機関)の「母乳代替品のマーケティングに関する国際綱領」が、米国の反対と日本の棄権を除く満場一致で採択されました。このIBFANの予想を上回るキャンペーン成功は、他の多くのネットワーク設立につながりました。薬害とたたかい、あやまった医療体制を正すHAI (Health Action International) もその一つです。

事例② 英国のスカウトはユニセフの教材や助言を得て自国での開発教育プログラムを熱心に展開し

ています。農村開発に従事するアフリカのスカウトに資金協力を続けるとともに現場を訪問し、プロジェクトに参加したりしています。またアフリカのスカウトも英国の開発教育プログラムに参加しています。

事例③ NGLS (UN Non-Governmental Liaison Service) は、アフリカ問題に関する国連特別会議に先立って「国連NGOワークショップ」を開催。北欧諸国や関係機関から資金を集め、アフリカにあるNGOの参加を可能にしました。また、「アフリカからの声」と題する、アフリカ大陸が直面する問題をまとめた本の出版に協力しました。デンマーク政府はスワヒリ語版の出版に資金調達を決定しています。

これらの例にも明らかのように、「北」の開発教育は「南」からの適切かつ信頼性のある情報や事実なしには機能しません。開発途上国のNGOとの直接的なコンタクトによって、国連機関の発表する（それはほとんどの場合、おもしろ味のない）統計資料を、真に自分たちの生活に密着したものとすることができるとのことです。

もう一歩進んだ関心を

一方の過剰開発と他方の低開発、世界全体をみると、3分の1以下の人々が地球上の3分の2以上の資源を使っています。その結果、一方に飽食があり、他方に飢餓が存在しています。豊かな資源、原材料を産出しているにもかかわらず、なぜ「南」はこれほどにまで貧しいのでしょうか。現代の秀れた医薬品をもってしても、なぜ、健康状態がこれほどひどいのでしょうか。

「北」と「南」の問題を見比べると、これらの問題がそれぞれ個別に存在しているのではなく、相関関係で結ばれた地球の問題であることがわかります。そして、このあやまった開発の主要原因が富の格差にあることがはっきりしてきます。

「こんなたいへんな問題、私ひとりに何ができるの」と問いたくなります。開発教育の原点は、問題解決のために個人や団体がどのような行動をとればよいのかを追求していくことにあります。行動のない開発教育は成功したとはいえません。開発教育は現実を注視しながら、行動すること、人間が自己を見出し、状況を変えることなのです。

アフリカの危機は、前例のないスケールで多くの人々の関心を引き起こしました。アフリカの苦難は、世界中の努力によれば防ぐことのできる問題であることに私たちは気づきました。このことは全地球的な意識が一步進んだことを意味します。しかし、私たちが本当に協動的で平和な社会をめざすならば、貧困や正義への関心が、世界中の貧しい地域に住む子どもや女性の、見落とされがちな、しかし解決されるべき苦難というものに、もっと集中される必要があります。もう一歩進んだ関心、態度、行動のあり方が必要です。

このような世界的課題には「南」と「北」の両政府の協力が必要なのはいうまでもありませんが、その政府の行動を起こさせるのは国レベルでの、また地域レベルでのNGOの開発教育のあり方にかかわっているのです。草の根の市民団体の活動によって国際会議をも動かすことは不可能ではないのです。

日本にとっての開発教育

戦後の日本は工業国として世界にも例のない経済成長を遂げました。しかも他の国々に見られるような軍事費への浪費が少ない国です。日本は国際行動では比較的孤立していますが、世界の動向に多大の影響を与えうる可能性をもった国です。日本がその役割を果たすことができるかどうかは日本人一人ひとりが、どの程度、開発問題や他国との関係について理解しているかにかかわっています。開発問題を学ぶとき、大切なことは、単に知識量や理解度を増すだけではなく、「南」の問題が日本人の生活とどうかかわっているかを考えることです。そして問題解決にむけて、草の根の市民グループ、NGO、国際機関などと共に行動するという意欲が出てくるのが望ましいのです。

私は、開発に関する最も重要な課題として、次の4つのテーマについて学習を深めていくことを勧めたいと思っています。どの問題をとってみても、深く考察すれば他の課題とつながっています。それ故、問題を部分的にとらえず、統合化して学習する、あるいは理解することが重要であることはいうまでもありません。

1. 世界経済：貿易、海外援助、南の債務問題

2. 女性の役割：経済・社会開発とのかかわり
3. 健康：地域医療、栄養
4. 平和：軍縮と開発

これらの学習課題の中で、日本はどのテーマを優先的に取り上げるべきでしょうか。これらの問題に対して日本はどのような立場にあるのでしょうか。また、日本のマスコミ界、とりわけテレビはどのような番組を提供しているのでしょうか。

私の10の提案

最後に、地球的に考え、地域で行動しようと考えている方々に10の提案をしたいと思います。

1. 政府開発援助(ODA)の政策、とくにひもつき援助について調べる。日本の第三世界との貿易関係や、急増する債務危機の背後にあるものを学ぶ。
2. 政府がよりよい開発協力を実施するよう働きかける。まず自分がかかわっている団体から国内外のネットワークづくりに参加する。
3. 日本の女性、子ども、少数者(マイノリティ)にかかわる法律を調べ、国際会議の場などで約束した政策の実施状況をモニターする。
4. 開発問題に関する情報・教育キャンペーンに参加したり、地域で開発教育セミナーやワークショップを開く。
5. 町づくりや村おこしの活動に参加したり、公害に対する取り組みに協力する。
6. 第三世界の農村の婦人を支援するバザーを開くように地域で働きかける。
7. 開発途上国のグループと情報交換して、学校新聞や地元の新聞を通して人々に情報を伝える。
8. 開発問題についての新聞の切り抜きでスクラップブックをつくり、友人などと情報を分かち合う。また、自分なりの意見を投書する。
9. 新聞、テレビ番組に登場する外国人差別の発言や態度を監視する。
10. 国会議員や地方自治体の議員に開発問題についての自分の意見を伝える。

この提案は、国や時代の状況によって、当然、取り組みかたを変えることが必要となります。しかし、重要なことは一人ひとりが自らの意思で選び、実践にうつすことにほかなりません。(訳・平山めぐみ)

INFORMATION

機関誌「開発教育」(No.10) 編集中

「開発教育と地球の環境問題」を主題に特集を組んでいます。内容は、開発途上国における環境破壊の問題を、森林減少の諸影響、砂漠化、食糧生産との関係、また私たちの生活とのつながりの観点から明らかにしたもので、学校および学校外での取り組みからいくつかの事例も収録しています。完成は4月末の予定。会員各位には直送いたします。

外務省「開発教育を考える会」の動き

いくつかの新聞が報道したように、外務省は今年の7月に経済協力局長の諮問機関として「開発教育を考える会」を発足させました。これは同省のODA実施効率化研究会が外務大臣に提出した報告書の中で、対外援助の積極的な推進を可能にするのは援助に対する国民の理解と支持が不可欠との見地から「わが国においても開発教育を積極的に推進するため、関係機関間でその具体的な方途につき検討が深められることが期待される」という提言に基づいて設置されたものです。

「考える会」では開発教育の意義や現状を検討し、その推進方策を討議することを意図しています。委員は合計9名で、当協議会関係者からは室靖、金谷敏郎の両理事が加わっています。座長には日本学術振興会の木田宏理事長(元文部事務次官)が就任し、以来、ほぼ月1回のペースで協議が続けられています。本年度内にまとめを出そうということで、おそらく3月末までにはその検討成果が発表されるもよう。開発教育の意義にはじまり、現状や問題点をさぐり、その具体的な振興策が盛り込まれる報告書になるようです。

資料案内

- ☆「開発教育」—その進展の現況—UN/NGLS編、開発教育協議会発行、1987年3月
- ☆「海外協力と開発教育」(開発教育協議会機関誌No.9)、1986年12月
- ☆「地球大好き」—開発教育手引きシリーズ2—国

定期会員総会

—お知らせ—

下記のように1987年度定期会員総会を開催いたします。ふるってご参加ください。

日時 1987年5月9日(土)13:30~17:00

場所 国立オリンピック記念

青少年総合センター(東京)

議事 1.1986年度活動および収支決算報告の件

2.1987年度活動方針・計画・予算確定の件

3.新理事・監事選出の件

特別講演

「ナショナリズムから地球意識へ」

ゲスト/正村 公宏氏

(専修大学教授)

- 際協力推進協会、開発教育協議会、1986年10月
- ☆「開発教育方法論に関する類型的研究」—北米における経験から我が国の開発教育のために—廣里恭史(ピッツバーグ大学博士課程在)国際理解教育研究所(大阪府南河内郡狭山町 帝塚山学院大学内)「国際理解」18号、1986年9月
 - ☆「地球の仲間たち」—スライド・キット30セット—開発教育を考える会(神奈川県相模原市相武台団地2-2-8-23 白井香里方)、近刊予定

アイディア募集

当協議会では開発教育推進の一環として手引きシリーズの発刊を企画し、すでに

No.1「小学生段階の開発教育」(教育指導者向き)

No.2「地球大好き」(青少年指導者向き)

を発行しました。現在、第3号のアイディアを募集中です。

また、機関誌(No.11)では「スタディツアーと開発教育」をテーマに特集の企画立案中です。論稿あるいは事例紹介をお寄せいただくと幸いです。いずれもお問い合わせは協議会事務局または編集チーフ・雨森(勤務先03-446-7781)まで。